



公募説明会

『令和8年度良好な環境の創出・活用推進事業』について

2026年1月20日（火）

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室



1. 挨拶・全体概要説明

2. 3つのモデル事業等について

- (1) 『令和8年度良好な水環境保全・活用モデル事業』
- (2) 『令和8年度戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業』
- (3) 『令和8年度良好な環境を活用した観光モデル事業』

3. 水辺の環境活動プラットフォーム、公式SNSのご紹介

4. 閉会の挨拶

1. 挨拶・全体概要説明

新たな水環境政策の基本的な考え方

昭和の時代

•どぶの臭い
•洗剤の泡



環境保全活動
が盛ん



平成の時代

•水質はある程度まで改善
•水辺から人が離れ、
満足度は低い



＝幸福度

国民ニーズ高い

湧水量が減少
した名水も・・・

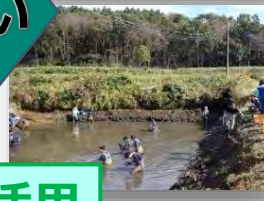
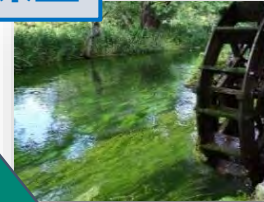


資金・人材不足で
継続困難

令和の時代

保全・活用を
一体的に推進し、
地域ニーズに応じた
水環境を創出

保全



活用



•**経済**の観点
•**持続性**の確保
•**地域活性化**

資金・人材の確保の観点からも、
保全と**活用**を同時に推進

環境創造プロジェクトの全体像



地域の取組支援

モデル事業の実施

情報共有・発信・連携・マッチング

プラットフォームの運営

情報発信

SNSの運営

連携・マッチング

シンポジウム開催

科学的知見蓄積

研究推進



国民のウェルビーイングや地域の魅力・活力を向上させる
望ましい水環境・水循環等を実現

令和 8 年度良好な環境の創出・活用推進事業の全体像

令和 7 年度

淡水エリアにおける
保全と利活用

良好な水環境保全・活用
モデル事業

沿岸エリア（里海）における
保全と利活用

戦略的「令和の里海づくり」
基盤構築支援事業

良好な環境を生かした
インバウンド観光地域づくり
（陸・海問わず）

良好な環境を活用した
観光モデル事業

令和 8 年度

良好な環境の創出・活用推進事業

① R7から継続

良好な水環境保全・活用
モデル事業

戦略的「令和の里海づくり」
基盤構築支援事業

良好な環境を活用した
観光モデル事業

環境本省にて、今回、
追加公募。

※令和 8 年度政府予算の成立が前提

② 新規

淡水～沿岸エリア（里海）における保全と利活用

〇〇地方 令和の**名水づくり・里海づくり地域支援**事業

※令和 7 年度補正予算

各地方環境事務所にて実施予定。
今後の報道発表をご確認ください。

令和8年度の方向性について（プラットフォーム等）

令和7年度

水辺の環境活動プラットフォーム

行政・企業・各種団体・個人等、計**493**者が参加
(2026年1月19日現在)

SNSの運用・発信

・ Facebook、Instagram、Xの運用を開始



令和8年度

拡充・強化

水辺の環境活動プラットフォーム

- ・ 定期的な**情報共有の場**を新規運営
- ・ **里海づくりのネットワーク**を強化

SNSの運用・発信

- ・ 新たな企画を検討

新規

+ **制度化**に向けた検討

- ・ **中環審での議論**を
R7.12.25から開始

令和8年度 良好な水環境保全・活用モデル事業について

令和 8 年 1 月 20 日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

水については・・・



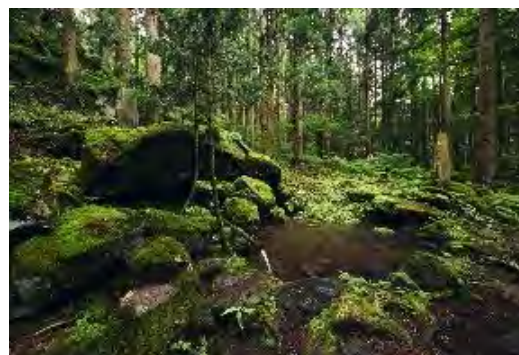
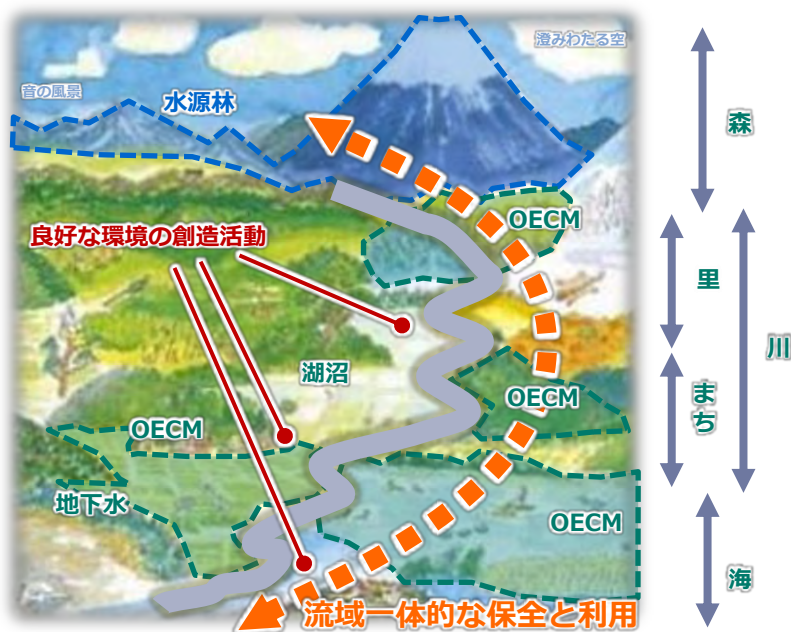
- 名水百選（昭和60年選定）
平成の名水百選（平成20年選定）
- ～名水百選30周年記念～「名水百選」選抜総選挙の実施
名水百選カードの作成
- イベントの開催



良好な水循環・水環境の普及啓発を推進

地域における水環境等の保全・活用による地域づくりにより、地域における関係主体の取組を促すとともに、水環境の適切な管理・良好な環境の創出を目的とし、

- 水環境等の保全・調査活動
 - 水環境等の活用方策の検討
 - 水環境等の保全・活用のための体制づくり
- に取り組むモデル事業を実施



歴史的湧水による町づくり



多様なステークホルダーとの源流域の保全活動



ホテルの里の水辺保全



星空観察を通じた星空の保護



水路のせせらぎの音

- 良好な水循環・水環境を創出するとともに、水環境を活用した生物多様性の保全や地域活性化の活動を推進するモデル事業を実施
- 今年度は49件の応募から3件を選定し、地域に根ざした総合的な水環境管理を目指す

やんばる水環境創出プロジェクト

沖縄の休日体を体感する持続可能な流域マネジメント

団体：大宜味村観光協会

事業概要

(沖縄県大宜味村)

沖縄県やんばる地域の重要な水源地であり、自然観光資源「ター滝」で来訪者からも注目される平南川流域において、流域マネジメントの仕組みを活用し、地元住民と来訪者が一体となった持続可能なやんばる水環境保全活動を推進する。

実施内容

- ・ 流域水循環計画策定に向けた環境調査と利用実態調査の実施
- ・ 遊びと学びの基盤となる水辺のプレイフルインフラの方針整理と体験の場としての管理水準の検討
- ・ 水辺の体験活動の開催と指導者育成、普及啓発ツールの作成



(平南川流域「ター滝」)

酒都・西条の地下水を育む里山活動

団体：西条・山と水の環境機構

事業概要

(広島県東広島市)

「日本三大銘醸地」広島・西条の酒造業を支える地下水の涵養域（龍王山流域）において、西条酒造協会の基金により実施してきた「山と水のグラウンドワーク」を発展させ、地域好循環システムを構築し、地下水保全・管理のための政策を検討する。

実施内容

- ・ 学校、地域の団体、企業など多様なステークホルダーとのワークショップの開催、「山」、「里」、「水」、「酒づくり」の地域好循環システムづくり
- ・ 広島大学と連携し、龍王山流域の地下水環境の現状把握（ボーリング調査・観測井戸設置）、行政とともに地下水保全・管理政策の検討



(山のグラウンドワーク後の交流会の様子)

「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン推進事業

団体：長野県大町市

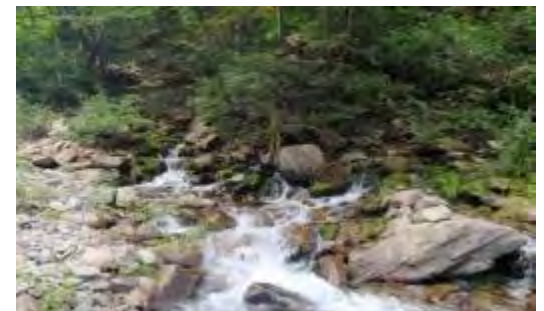
事業概要

(長野県大町市)

信濃川水系の最上流部に位置する大町市において、発電、灌漑、生活用水に利用されてきた水の歴史や水利体系、人や地域との関わりといった情報を保存・活用するとともに、企業等と連携して環境教育の展開や学習旅行の誘致を図る。

実施内容

- ・ 水資源情報のデジタルアーカイブ化、水利施設等の撮影、学習旅行のコンテンツ増強、案内人養成、観光アプリ開発、水スポット整備への活用
- ・ 「大町『水の学校』SDGs 探究学習」プログラムのガイド養成と学習旅行用ガイドブック作成、企業と連携した学習旅行等の誘致



(大町市最大の水源「矢沢源流」)

○ 豊かな水辺等の保全・活用により良好な環境を創出するとともに、国民のウェルビーイングや地域の魅力度の向上、地域活性化を推進するモデル事業を実施。（令和6年度は17件の応募から5件を選定）

磐梯町名水PR事業

事業概要

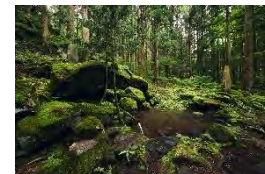
（団体：磐梯町）

「昭和の名水百選」に選定された磐梯西山麓湧水群を有する磐梯町の歴史的な湧水や井戸水等の水質の実態を改めて調査し、おいしい水指標値等の科学的根拠を示すことで「名水のまち」としての認知向上・他地域との差別化を目指す。

実施内容

- ・ 湧水・井戸水や町内の水道水の水質調査
- ・ 水質調査の報告会や、名水講座等の開催
- ・ 磐梯町文化祭など町内イベント等での情報発信

（福島県耶麻郡磐梯町）



さめがわ良好な環境活動推進事業

事業概要

（団体：鮫川村）

源流の里鮫川村の、豊かな自然環境と村民の地域への愛着度との因果関係を統計的因果推論で明らかにし「村の強み」をデータ分析する。併せて水生生物の調査のうえで、その村の強みを地元の子どもたちへの環境教育や関係人口創出事業に活用していく。

実施内容

- ・ 自然環境が及ぼす村民の村への愛着や定住意欲に関する統計的因果推論分析
- ・ 水生生物環境DNAおよび鳴き声調査

（福島県東白川郡鮫川村）



那珂川水系最上流部における農業生態系の保全活動

事業概要

（団体：那須塩原市）

那珂川上流の「越堀・寺子地区」におけるため池の整備により希少種の生息環境を創出し、地域の農業生態系の保全とOECM登録を目指す。良好な水で作られる農作物の高付加価値化、災害に対するレジリエンス強化を図り、流域全体の利益に寄与する。

実施内容

- ・ 地元の高等学校や企業と連携し、ため池整備による絶滅危惧種の生息環境創出とその生育適地ポテンシャルマップの作成
- ・ 様々な主体と連携した農業生態系保全の取組による農作物のブランディング化の試行

（栃木県那須塩原市）



森と水の共生・岩魚養殖と水環境体験ツアー

事業概要

（団体：株式会社さとゆめ・小海町）

従来より小海町で取り組んできた「憩うまちこうみ事業」より展開してきたヘルスツーリズムプログラムを基盤として、森林の保全・利活用や養殖事業にフォーカスした新しいツアーコンテンツを地域の事業者と連携し造成する。

実施内容

- ・ 宿泊客を対象とした環境や湧水保全に関するツアー造成およびモデルツアーの実施
- ・ 湧水保全に係る落ち葉の清掃（水資源の保全）
- ・ 子供向けの顕微鏡を用いた水生生物調査
- ・ 広告・プロモーションツールの作成

（長野県南佐久郡小海町）



修善の森ヘルスツーリズムプロジェクト

事業概要

（団体：特定非営利活動法人ホールアース自然学校）

伊豆市修善寺の中心地に接する里山「半経寺山」の豊かな自然環境と、共同浴場を介した温泉文化に係るヘルスツーリズムの体験プログラムを造成し、里山環境や、かつての地域コミュニティの基盤であった温泉文化の保全を目指す。

実施内容

- ・ 里山の環境整備として、既存の歩道の改修や里山の多様な林相を体感できる新規ルートの開拓
- ・ 健康増進に効果的なヘルスツアープログラムの開発
- ・ 普及啓発ツールの作成およびモニターツアーの実施

（静岡県伊豆市）



○豊かな水辺等の良好な水環境の保全・活用による地域づくりにより、良好な水環境を活かした地域の魅力度の向上、地域活性化を推進するモデル事業を実施（令和7年度は21件の応募から5件を選定）

高校生と釣り人によるイワナの資源量調査および水圏活用と保全のための

事業概要 拠点・コミュニティづくり

（団体：GOODLIFEISLAND合同会社）

人口減少や高齢化が進む遊佐町の月光川水系において、釣り人、地域住民らによるイワナの資源量調査や高校生によるツアープログラム開発を行い、様々なセクターが協働して「遊佐の水圏を楽しみながら守る」仕組みとネットワークづくりを目指す。

実施内容

- ・イワナの資源量調査に関する勉強会等の開催
- ・高校生と連携したツアープログラムの開発・実施
- ・取組を通じた地域内外の様々なステークホルダーのコミュニティ・ネットワークづくりの検討

（山形県酒田市）



「茂林寺沼湿原」保全・活用100年プロジェクト

事業概要

（団体：館林市教育委員会）

茂林寺沼湿原において、湿原利害関係者を含めた地域の多様な主体との連携プラットフォーム「茂林寺沼湿原100年会議」を構築する。魅力発見調査、維持管理トライアル、等の活動を通じ、地域ぐるみでの湿原（里沼）の再生を目指す。

実施内容

- ・茂林寺沼湿原100年会議の構築
- ・地元小中学生のフィールドワークによる魅力発見調査と「茂林寺沼タイムス」・貴重動植物解説マップの作成
- ・地元ボランティアによる里沼の保全、維持管理トライアル
- ・水質浄化に向けた水流調査・実証実験等の実施

（群馬県館林市）



びわ湖源流の里山1300年の歴史と未来をつなぐ水辺空間創出

事業概要 リバー・エコツアー

（団体：一般社団法人栗東市観光協会）

琵琶湖の源流・栗東市走井集落で、集落の歴史・文化・農業と水とのつながりを取材・発信するとともに、水辺の調査・保全活動を含めた「リバー・エコツアー」を造成し、集落住民・来訪者・企業等の連携による持続可能な水環境保全体制を構築する。

実施内容

- ・水辺環境の保全活動を含めた「リバー・エコツアー」の造成
- ・水辺環境と歴史・文化のつながりについて取材、発信するための普及・啓発ツールの作成
- ・取組を継続して実施できる体制づくり及びOECM等の認定制度等の活用の検討

（滋賀県栗東市）



コウノトリの新たな生息地となる水環境の創出と活用

事業概要

（団体：特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金）

鳴門市瀬戸町島田島において、耕作放棄地を豊かな水環境として復活させ、「美しい農村景観の復元」「コウノトリの新たな生息の創出」「環境教育・観光利用への活用」「自然共生サイトへの登録」により、水環境保全・活用の共創体制の確立を目指す。

実施内容

- ・多様な生物が生息するビオトープの整備
- ・自然共生サイトの登録準備（勉強会、生物調査）
- ・水環境の活用（近隣キャンプ場・リゾートホテル向け観光コンテンツづくり、ネイチャーガイド試行）

（徳島県鳴門市）



大浦川再生型ツーリズムプロジェクト

事業概要

～地域と訪問者がともにはぐくむ水辺の未来～

（団体：株式会社わんさか）

大浦川流域において、流域の生態系、水質保全と地域経済活性化を一体的に進める「再生型ツーリズム」モデルの確立を目指す。訪問者の増加が保全・再生、コミュニティの強化と地域経済の活性化につながる好循環の創出を実現する。

実施内容

- ・科学的データの収集と多様なステークホルダーによる保全・再生プロジェクトの骨子策定・体制構築
- ・市民参加型モニタリングの試行とフィードバック方策の検討
- ・環境協力金の仕組みを活用した再生型ツーリズム造成

（沖縄県名護市）



①公募対象地域

**全国の水環境等の保全・活用等による地域課題の解決に取り組む地域
水環境の他、星空、音の風景等、地域特有の自然や文化の活用も含む**

※『令和8年度戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業』の事業対象地域である、全国の閉鎖性海域等の沿岸地域は、モデル事業の対象外の地域とします。

②公募対象団体

**地方公共団体、公益法人・NPO法人・企業・学校法人・観光協会等の民間団体、
又はこれらを構成団体とする協議会等**

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者としてします。

③申請額（令和8年度）

300万円（税込み）以下

※ 希望する場合は、最大2年間のモデル事業の実施が可能です。ただし、令和8年度の事業として採択することをもって、年度をまたいだ2力年の予算措置を確約するものではないこと、継続審査の結果、継続しない場合や、減額の可能性があることをあらかじめ御理解、御了承ください。

④選定数

1 件程度

①水環境等の保全・調査活動

<取組のイメージ>

- 地域の自然的特性や歴史・文化・産業の観点を踏まえた水辺や湧水、地下水の保全・創出活動
- 水道水源である森や川からの流域一体的な保全・調査
- 水域生態系・水質の調査、普及啓発ツールの検討
- 水域生態系の保全活動の経済価値評価、効果の見える化 など

②水環境等の活用方策の検討

<取組のイメージ>

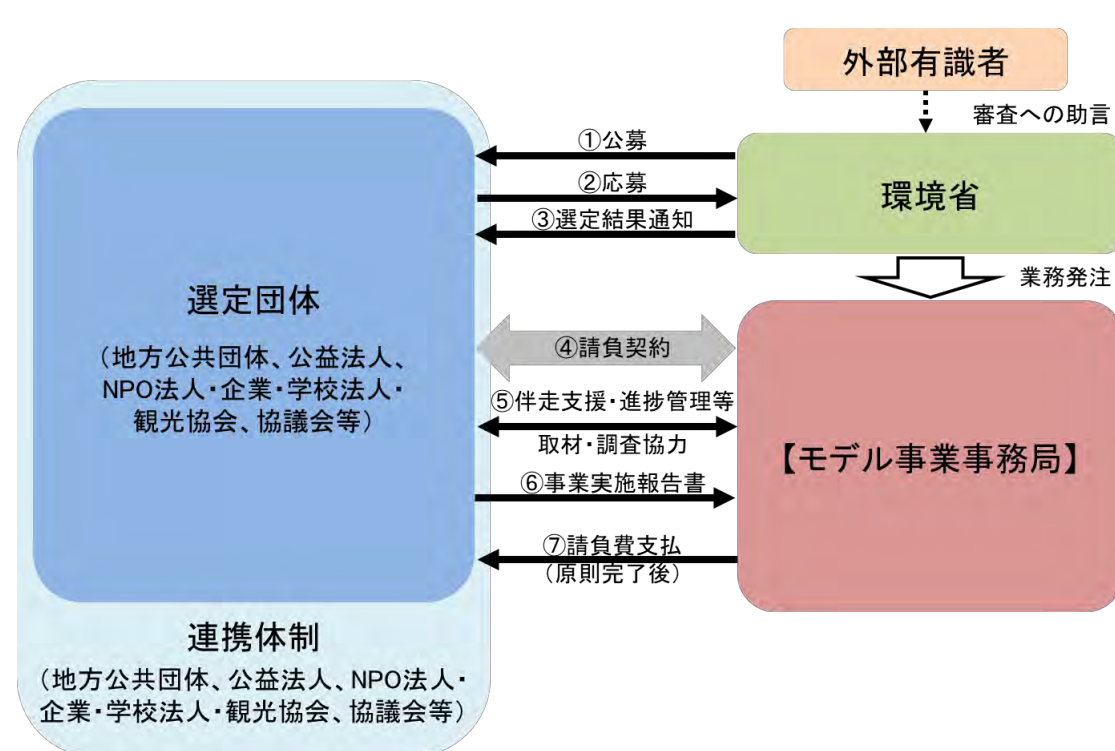
- 地域の環境資源の掘り起こしやブランディング、地域特産品づくり
- きれいで豊かな水を活かした地場産業の維持・振興 など

③水環境等の保全・活用のための体制づくり

<取組のイメージ>

- ①、②のための体制構築
- 水に関わる取組を通じて地域内外の交流を促進させる活動（地域協議会等の組織の設立・運営、シンポジウムの開催等）など

- 本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものです。
- モデル事業事務局から選定団体への請負契約により実施します（1団体あたり契約額は300万円（税込み）以下）。
- 本モデル事業では、環境省・事務局による伴走支援を取り入れます。環境省事業の目的との整合性確保や進捗管理等のため、打合せや助言、専門家による事業内容等のコーチング（改善指導等）を行います。



実施スケジュール(予定)

令和8年 5月～	実施計画の協議、事務局との請負契約、初回打ち合せ等
6月～	打合せ、伴走支援等
12月頃	良好な環境創出シンポジウム（仮称）への出席
令和9年 2月頃	活動成果報告会
2月末	報告書提出
3月頃	事業継続審査（2力年での事業を希望する場合）

【想定される用途】

○調査・検討・活動

水質・生物に関する調査、水辺・湧水の保全・創出活動、環境整備、webサイト作成の検討、普及啓発ツール制作、経済価値・インパクト評価、スタートアップのための地域資源調査・戦略検討、水資源を活用した商品・サービスのマーケティング・開発、シンポジウムの開催等

○体制づくり

協議会等の設立、ワークショップや勉強会の開催・運営、人材育成 等

【計上できる経費】

○事業費（外注費（各種調査、資料づくり、環境整備等）、旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費※、雑役務費、専門家への謝金・旅費、その他モデル事業実施に直接必要な諸経費、一般管理費）※事業に係る事務を補助するために任用する臨時職員の賃金等

○人件費（事業費で計上することが困難で、かつモデル事業の実施にあたって必要な最低限のものと確認できたものに限り計上することができる。地方公共団体の場合は計上できない。）

【計上できない経費】

- ・事業場等の建物・施設の新設、整備に関する経費
- ・資産等が残る工事に関する経費
- ・20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・モデル事業の実施に直接関係しない経費

①様式 1 : 応募申請書

②様式 2 : 実施計画書

③モデル事業を行う応募団体の定款又は規約等

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint形式の電子ファイル

令和8年度良好な水環境保全・活用モデル事業

応募申請書

- 応募者情報、
対象事業、事業名、
対象とする水環境等

【対象事業】

該当するものに○を記入ください。
複数回答可です。

【対象事業】※該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

該当するものに○	事業内容
	① 水環境等の保全・調査活動
	② 水環境等の活用方策の検討
	③ 水環境等の保全・活用のための体制づくり

【事業名(プロジェクト名)】

事業名	
-----	--

【対象とする水環境等】※応募する事業内容が対象とする水環境等(複数水域や流域単位も含め)の名称を記載してください。

名称	
----	--

※また、上記水環境の水域区分について該当するものに○を付けて下さい
(複数回答可)

該当するものに○	水域区分
	① 河川
	② 地下水
	③ 湧水
	④ 湖沼
	⑤ 汽水湖
	⑥ 池
	⑦ 田んぼ
	⑧ 湿地
	⑨ 流域
	⑩ その他()

【事業名(プロジェクト名)】

【対象とする水環境等】

複数水域を対象とする場合も全て
記入ください。

様式1より

1. 応募理由

A4タテ 1～2ページ目安（図表含む）

文字サイズ：10.5pt以上

様式2より

1. 本事業への応募理由

①背景・目的

※地域の現状や課題、地域資源の状況等について記載してください。

②本事業により解決したい地域課題と目指す地域の姿（アウトカム）

※本事業により解決したい地域課題を明確にした上で、取組の全体像や地域が目指す姿等を簡潔に記載してください。
また、令和9年度以降の取組の展開（具体的な中長期計画等）も併せてお示してください。

③本事業による獲得目標・成果（アウトプット）

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業により獲得したい成果・目標を具体的に記載してください。

④取組状況

※現在までの主な取組状況について記載してください。

⑤これまでの実績

※協議会等の設置、普及啓発イベントの開催等、これまでの取組による成果を具体的に記載してください。

取組の背景・目的、本事業により解決したい地域課題と目指す地域の姿、
本事業により獲得したい目標・成果、
現在の取組状況とこれまでの実績等を
記載ください。

2. 地域による水環境等保全・活用に係るストーリー

A4タテ 1～2ページ目安（図表含む）

文字サイズ：10.5pt以上

2. 本事業により創出を目指す「地域による水環境等保全・活用に係るストーリー」

①対象とする「水環境」の地域における位置付け

※地域で行われている保全活動や活用等の背景、受け継がれている伝統や歴史文化等から、対象となる水環境の地域における位置づけを記載して下さい。

②対象とする「水環境」のブランディングと想定される波及効果

※地域の現状や課題を踏まえ、多様な関係者と連携して本モデルに取り組むことにより事業実施後に見出される、対象とする「水環境」のブランディングと波及効果について、ストーリーとしてお示しください。

対象とする「水環境」の地域における位置付け、保全や活用に係る背景・歴史等を踏まえ、地域における多様な関係者による連携を念頭に、対象とする「水環境」をどのようにブランディングし、どのような波及効果が見出されるかを、ストーリーとして、図や写真なども用いながら記載ください。

様式2より

3. 実施計画

A4タテ 1～3ページ目安（図表含む）
文字サイズ：10.5pt以上

様式2より

3. 事業実施計画

※2カ年で取り組む場合は、令和9年度の実施計画についても併せてお示し下さい。

①取組内容

※1. 2で示された内容を踏まえて、令和8年度に取り組む事業内容をお示しください。

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の範囲が、令和8年度の活動の一部である場合には、その範囲もお示しください。

②実施体制・方法

※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の実施体制を具体的に記載してください。なお、本モデル事業により新たな実施体制の構築や拡充等を計画している場合は、現在の体制とモデル事業により計画している体制とが区別できるように記載してください。

※実施体制について解決したい課題がある場合は、その解決方策の案とともに記載してください。

③年間スケジュール

※令和8年度における具体的な計画・スケジュールについて、図

モデル事業の活動範囲が、上記の令和8年度に取り組む事業の一部である場合には、その範囲もお示しください。2カ年で取り組む場合は、令和9年度の実施計画についても、各年度の取組内容・スケジュールを区別して記載ください。年間スケジュールは図表も用いながら記載ください。

実施体制について、モデル事業の中で新たな実施体制の構築や現在の体制の拡充を計画している場合は、現在の体制と新規の構築・拡充部分が分かるように記載ください。この実施体制について、「4. モデル事業の実施における各主体及び対象とする水環境の管理者との連携状況」にて、連携状況の記載をいただきます。また実施体制において、解決したい課題がある場合には、その解決方策も合わせて記載ください。

4. モデル事業の実施における各主体及び対象とする水環境の管理者との連携状況

A4タテ 1～2ページ目安（図表含む）
文字サイズ：10.5pt以上

4. モデル事業の実施における各主体及び対象とする水環境の管理者との連携状況

※モデル事業の実施における現在の実施体制と今後想定されている連携先を、それぞれの役割分担も含めて以下の表も用いながらお示しください。
※連携状況については、「◎」「○」「△」の場合は連携先の担当部局や連絡先、具体的な活動内容についてお示しください。連携状況についてお電話等でご確認させていただく場合がございます。
※専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制（専門家の候補を含む）についてお示しください。なお、具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合、学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等についてお示しください。

【対象とする水環境の管理者（漁業権者、土地所有者、河川管理者等）との連携状況】

↓該当するもの全て ◎：本事業応募について話をしており、体制に参加していただくことを承諾済み ○：本事業応募について話をしており、活動の許可をもらっている △：管理者を把握しているが、コンタクトはとっていない	管理者の種別	名称（部署名・連絡先まで記載） ※連携状況についてお電話等にてご確認ください。	役割 ※漁業権者、土地所有者、河川管理者
	国		
	地方公共団体		
	民間・法人		
	その他（ ）		

【対象とする水環境の管理者（漁業権者、土地所有者、河川管理者等との連携状況）
本表を用いながら記載ください。管理者に事業体制に入らせていただくことを承諾いただいている、または、活動の許可をもらっている場合は、**担当部局**や**連絡先**、役割などについて記載ください。
※連携状況についてお電話等で確認させていただく場合がございます。

4. モデル事業の実施における各主体及び対象とする 水環境の管理者との連携状況

A4タテ 1～2ページ目安（図表含む）
文字サイズ：10.5pt以上

【各主体との連携状況】

↓該当するもの全て		活動団体・連 携先の種別	名称	役割
★：応募者（共同応募の場合、該 当するもの全て★）				
◎：既に連携（共同応募ではない が、本事業への協力を承諾済）				※◎の場合は、電話番号等の 絡先も記入ください。
△：今後連携（別事業で連携済。 今後、本事業での協力を予定）				
ー：今後、連携を模索				
◎の場合は、電話番号等の連絡先 を記入ください。連携状況につい てお電話等にてご確認させていた だく場合がございます。				
①		地方公共団体		
②		NPO・市民団体		
③		地元企業		
④		農林水産事業者		
⑤		観光事業者		
⑥		学校・教育機関		
⑦		金融機関		
⑧		メディア等その 他の事業者等		
⑨		学識者・専門家		
⑩		地域外の企業		

【各主体との連携状況】

本表を用いながら記載くだ
さい。既に連携している団
体は、**連絡先**、**役割**など
について記載ください。

※連携状況についてお電話
等で確認させていただく
場合がございます。

専門家等の第三者からの助言を受けることを
想定している場合は、その連携状況についても
記載ください。 具体的な連携は無いものの、
事業の実施に際して専門家等からの助言を
希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」
欄に、助言を受けたい内容等を記載ください。

5. 支出計画書

A4タテ 1～2ページ目安（図表含む）
文字サイズ：10.5pt以上

【支出計画書】

本表も用いながら記載ください。
2カ年で取り組む場合は、令和9年度の支出計画についても記載ください

5. 支出計画書

※本公募によるモデル事業の支出計画について、公募要領の「4.対象となる経費」をご確認の上、以下の表を用いながら具体的な内訳・積算を含めてお示しください。なお、項目については必要な内容に適宜変更・追加して記載してください。

※使途・積算内訳（概略）は、様式2の「3.事業実施計画」で記載した取組内容のどの項目に該当する費用かが分かるように示した上で、具体的な使途及び内訳の想定を記載ください。人件費については、従事する内容や単価等について記載ください。

※2カ年で取り組む場合は、令和9年度の支出計画についても併せてお示し下さい。

※ここで記載いただく事業実施に係る経費は、各年度**最大300万円（税込み）**として記載してください。

※継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。また、令和9年度の予算の確保状況、令和8年度の実施状況・実績により、継続しない場合や、上限額が減額となる場合もあります。

※モデル事業実施で外注を想定されている場合は、外注する業務内容と既に予定されている場合には外注先名称・所在地をお示しください。

○令和8年度（※2カ年で取り組む場合は、本表を用いて令和9年度の支出計画についても併せてお示し下さい。）

項目	金額（円）	積算内訳（概略）
外注費	00,000	
旅費	00,000	
会場費	00,000	
消耗品費	00,000	
人件費	00,000	
	00,000	
	00,000	
合計（税込み）	0,000,000	

各年度最大300万円（税込み）として記載ください。

継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。令和9年度の予算の確保状況、令和8年度の実施状況等により継続しない場合や、上限額が減額となる場合があります。

様式2より

1) 本事業への応募理由

- 取組の全体像、目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果が適当か
- 課題等について技術的、数値的な裏付けがあるか（科学的な妥当性）
- 地域課題を的確に捉えた上で、本事業を通して当該課題の解決を図るものとなっているか

2) 本事業の対象とする「地域による水環境等保全・活用」に係るストーリー

- 地域の水環境の文化的・歴史的背景や地域による保全・活用状況を把握できているか
- モデル事業の実施により得られる成果や波及効果が水環境の新たな価値を示すものとなっているか

3) 事業実施計画

- 「地域による水環境等保全・活用」が地域の課題解決と結びつき、具体的なメリットを生み出す事業であり、地域における多様な関係者の連携により創出されるものとなっているか
- 目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果（アウトプット）が達成できる体制・方法となっているか
- 事業のスケジュールは提案内容が実施できるものとなっているか

4) モデル事業の実施における各主体及び対象とする水環境の管理者との連携状況

- モデル事業実施に必要となる水環境の管理者や地方公共団体と連携できているか
- 地域産業・教育・文化など多様な分野に関する主体との連携や、周辺地域との連携など、事業効果を高めるための体制の工夫がみられるか（地域の関係者の巻き込み）
- 専門家等の第三者からの助言を受ける体制が構築されているか
- モデル事業実施後も自立的に活動が継続できる体制、多様な世代を巻き込める体制となっているか（自立性、人的・経済的な持続性）

5) 支出計画書

- 【計上できない経費】が含まれていないか
- 事業内容に合致した支出先になっているか
- 外注が想定されている場合、取組内容の全部または主たる部分が外注されていないか（地方公共団体による事業を除く）

【スケジュール】

2月13日（金） 17:00 公募〆切

（以下、想定）

検討会にて採択審査（非公開）

4月中旬頃 選定結果の通知・公表

- ※ 基本的には提出いただいた応募書類が主な評価対象となりますのでご注意ください。
- ※ 審査に関する質問等は受け付けません。

■ 令和5年度良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業

令和6年度良好な環境創出活動推進モデル事業

令和7年度良好な水環境保全・活用モデル事業

活動報告の掲載先

環境省HP: <https://policies.env.go.jp/water/waterside-environment/meisui/>

■ 令和6年度良好な環境創出活動推進モデル事業 公募資料の掲載先

環境省HP: https://www.env.go.jp/press/press_03114.html

■ 令和7年度良好な水環境保全・活用モデル事業 公募資料の掲載先

環境省HP: https://www.env.go.jp/press/press_04252.html

■ 水辺の環境活動フォーラム～水辺を活用した地域の魅力向上に向けて～の100秒PR資料の掲載先

環境省HP: https://policies.env.go.jp/water/waterside-environment/news/forum_250609/

https://policies.env.go.jp/water/waterside-environment/news/forum_250609/pdf/2-1.pdf

■ 良好な環境創出シンポジウム2025～多様な主体の共創による地域の魅力度向上を目指して～
のアーカイブ配信先(Youtube)

Youtube: https://youtu.be/QLZtiWgtrI0?si=y7Pmc_h6z-ECx-bK



令和8年度 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築事業について

令和8年1月20日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

かつては死の海と言われたが…

埋立による
浅海域の喪失

大規模赤潮
の頻発



高度経済成長に伴う汚濁負荷

水濁法の制定

総量規制の導入

規制項目の拡充

汚濁負荷は半分以下に

水質や透明度
の改善



- しかし、水産資源はいまだ回復せず…
- 気候変動といった新たな課題も！

「令和の里海づくり」モデル事業(令和4年～6年)

- 令和4年度、令和5年度(12件(応募22件))に引き続き、「藻場・干潟等の保全・再生・創出と地域資源の利活用」の好循環を生み出すことを目指し、令和6年度は19件を選定(応募40件)。
- 全国各地で取り組まれている里海づくりのモデルとなる事業を伴走支援により創出し、国内の沿岸域の再生に資する里海づくりの活性化を促進し、人と海のつながり等を再生・創出。
- さらに、自然共生サイト認定(OECM(30by30)、自然海浜保全地区の指定、脱炭素社会の促進(ブルーカーボン)、森里川海の連環、資源循環、海洋人材の育成など、複数分野の統合的アプローチも目指す。



里海×海洋教育

(提供: おおつき里海づくり協議会)

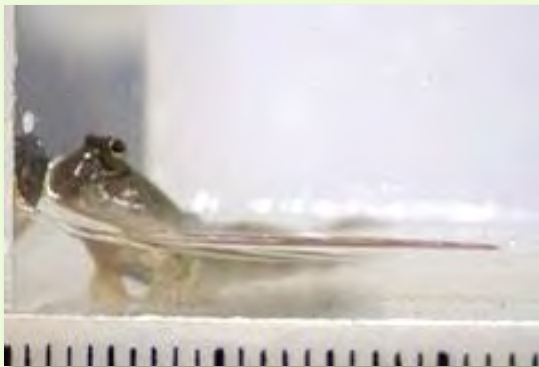
テングサ藻場の造成やアオリイカのオーナー制度(資金調達)を通じて、海洋教育(小学生の体験機会を創出)を実践。さらに地域内外に、里海づくりの現状を発信。



里海×ブルーカーボン

(提供: 新庄漁業協同組合)

地域の特産品でもあり、ブルーカーボンにも資する養殖ヒロメ(効率的な養殖技術開発等含む)を活用した新たな商品、エコツアーづくり。事業価値が評価され企業の投資も呼び込む。



里海×生物調査

(提供: 荒川クリーンエイド・フォーラム)

トビハゼをシンボルとし、モニタリング調査や保全活動などを実施。今後の活動の担い手となる人材育成を目的とした東京湾の干潟保全プログラムを作成。



里海×アイゴ利用

(提供: 防府市藻場造成による豊かな里海づくり協議会)

独自開発したカゴ網「アイゴホイホイ」を使ってアイゴ(藻食性魚類)を捕獲。食材としての活用モデルも開発しながらエコツアーも活用しつつ、磯焼け対策を実践。

今後の里海づくりのあり方に関する提言（概要版）

（2025年3月 今後の里海づくりのあり方検討会）

＜里海を取り巻く経緯と課題＞ ※里海：人手が加わることにより生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域

- ◆ 高度経済成長期に、開発による**自然環境の劣化や消失、汚濁負荷の増大、水質の悪化**
- ◆ 水質保全を目的とした**排水規制等の施策**による水質の改善を経て**豊かな海（里海）づくりへ**
- ◆ 令和4年度から**令和の里海づくりモデル事業**により、現状の把握や課題、事例の収集と地域支援を実施
- ◆ 社会構造や価値観の変化、気候変動、場の消失等を踏まえた複数施策への**統合的アプローチ**の必要性



これらの状況を踏まえ**環境省が取り組むべき「今後の里海づくりのあり方」**を検討

環境省が目指すべき「里海づくり」の理念と指針

- 1) 良好な海域環境の**保全・再生・創出**
- 2) 地域資源の適切な**利活用による保全と好循環の形成**
- 3) 地域の歴史、伝統、文化等や自主性を重んじた**多様な主体の参加と連携**

提言1：良好な里海の保全・再生・創出

- ・ 良好な海洋環境の「保全」、劣化した場の「再生」、失われた場の「創出」
- ・ 森里川海の連環
- ・ 科学技術的、社会経済的にも実現可能かつ具体的、定量的な目標設定
- ・ 自然の変動やかく乱を受けても自律的に回復、存続できる
- ・ 海域環境や生態学に関する調査とモニタリング、アセスメントによる評価と順応的管理
- ・ 沿岸域の地域づくりの一環として取り組む
- ・ ウェルビーイング/高い生活の質にも貢献
- ・ 研究分野の進展と成果の実装

提言2：里海における資源の利活用と好循環の形成

- ・ 一般の市民が日々の生活のなかで里海づくりに触れ、参加できる機会を通じた生活での利活用
- ・ 地域や国内外を問わずレクリエーション、アクティビティ等の観光での利活用
- ・ 地域の歴史や伝統文化に配慮した農林漁業での利活用
- ・ 海洋リテラシーの充実をはかる海洋教育の実践を通じた海洋教育での利活用

提言3：地域の自主性を重んじた多様な主体の参加と連携

- ・ 多様な主体者との連携のためのネットワークの構築と支援
- ・ 関係省庁、関係団体とのシナジー発揮、連携の強化

モデル構築による地域の取組支援のみでなく、科学的知見の充実、情報共有の場づくりなどを通じて、
戦略的に「令和の里海づくり」を推進

環境省では、事前に計画を作成した上で、藻場・干潟等の保全・再生・創出において着実に成果を創出するとともに、地域特有の手法により地域資源を利活用することで、保全と利活用の好循環を実現するための里海づくりの基盤構築を、地域団体とともに戦略的に目指す当該事業を実施いたします。



【想定される3年間の事業】

1年目

- ・ 課題の洗い出し
- ・ **計画づくり**
- ・ 連携体制の構築



2年目

- ・ 実践
- ・ **振り返り**
- ・ **計画の修正**

今ココ



3年目

- ・ **自走に向けた実践**

環境保全 × 資源の利活用 × 多様な連携

戦略的に地域の里海づくりの**基盤構築**につなげる

令和7年度戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業

- 「藻場・干潟の保全・再生・創出」と「地域資源の利活用による好循環」、さらに「多様な主体者との連携」を実行する「令和の里海づくり」を実現するための支援事業を実施。

藻場・干潟の 保全・再生・創出

藻場の保護活動

市民科学を通じたリテラシー向上と
教育・研究との連携

地域資源の利活用 による好循環

未利用・低利用魚を
使ったメニュー開発

環境に配慮した持続可能な
観光商材の開発

多様な主体の連携

海に親しむ学びに始まる
海洋教育の実践

地域内外の関係者と連携



令和7年度『戦略的「令和の里海づくり」
基盤構築支援事業』取組地域



公募スケジュール

公募期間：令和8年1月20日（月）～2月13日（金）17:00【必着】

選定結果の通知、公表：令和7年4月中下旬頃

公募対象となる団体

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、公益法人、NPO法人、企業、漁業協同組合、学校法人、観光協会等の民間団体、またはこれらを構成員とする協議会等

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者とします。

申請額（令和8年度）：1団体あたりの事業上限額

450万円（税込み） / 年

※ 希望する場合は、**最大2年間**のモデル事業の実施が可能ですが、**継続審査**や、令和9年度以降は予算確保次第で事業の内容を申請内容から**変更していただくこと**がありますのでご留意ください。

選定数

2件 程度

(1) 対象地域

全国の閉鎖性海域を含む沿岸域

※事業の主たる部分が沿岸域で行われるものであれば、沿岸域以外で行われる事業（森里川海視点など）が一部含まれていても対象となります。

(2) 対象事業

- ・ 自然環境や藻場・干潟等の保全・再生・創出に資する活動（保全・再生等活動）
- ・ 希少種に限らず沿岸の生態系の保護やモニタリング、データベース化
- ・ 自然環境や藻場干潟等の保全・再生等活動を体験できる観光コンテンツの造成
- ・ 人材の育成に向けた海洋教育プログラムや単元開発、地域の学校等への教材提供
- ・ 情報発信ツールの製作、シンポジウムやワークショップの開催等、保全・再生等活動の啓発のための地域活性化プロモーション
- ・ 関係省庁の施策との連携（沿岸域の総合的管理や海洋空間計画の立案、海業など）
- ・ 被災地としての復興
- ・ 上記を実施するための協議会等の設置や他団体等との連携、枠組みづくり

環境省

環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室 / 環境管理課 環境創造室

業務発注

事務局

請負契約

事業計画

進捗管理等

取材・調査協力

事業実績報告書

請負費（完了後）

里海づくり実施団体

（地方自治体、NPO法人、企業、漁協、学校法人、協会、その他民間団体等）

自然環境のモニタリング

人材の育成

地域資源の利活用

森里川海の連環

多様な主体の連携

PDCAサイクル

資金・資本の獲得

藻場・干潟等の保全

- ◆ 1 団体あたりの事業上限額（令和8年度）は**450万円**（税込み）
- ◆ 希望する場合は、最大2年間のモデル事業の実施が可能ですが、**継続審査**や、令和9年度以降は予算確保次第で事業の内容を申請内容から**変更していただく**ことがありますのでご注意ください。

事業実施スケジュール（予定）

令和8年 4月～	初回打合せ、活動計画の協議等
5月～	打合せ、伴走支援等
令和9年 2月頃	活動結果報告会
2月末	報告書提出
3月頃	事業継続審査（2力年での事業を希望する場合）

- ①様式 1 : 応募申請書 (様式 1)
- ②様式 2 : 応募書類様式 (様式 2)
- ③事業を行う応募団体及びその連絡先の定款又は設置要綱等
(連携先については個人でない場合に限る)

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint
形式の電子ファイル

※記載漏れ等のないようにご注意ください

【想定される使途】

請負契約の対象となる経費は、令和8年度の事業実施期間中において里海づくり支援事業の実施に**直接必要な**経費とします。なお、事業実施に直接必要でない経費、その他、環境省及び事務局が**不要と考える経費は認められませんので減額**となります。

【計上できる経費】

- 事業費（旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、賃金（※）
雑役務費、その他事業実施に直接必要な諸経費、外注費、一般管理費）
※事業に係る事務を補助するために任用する臨時職員の賃金等
- 人件費（事業実施、評価・検証、報告書の作成等に従事する者の人件費など、
本事業を行うために必要な人件費。地方公共団体の場合は計上不可。）なお、
人件費については、**上限を全体事業費の3割5分以内**とします。また、人件費
について環境省及び事務局が過大と判断した場合には、従事する業務の内容や
単価等について、ヒアリングを実施し、詳細に確認させていただきますので、
あらかじめご留意ください。

【計上できない経費】

- ・事業場等の建物・施設に関する経費
- ・資産等が残る工事に関する経費
- ・20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・1年以上継続して使用でき、モデル事業終了後に財産となるような機器・備品等
- ・里海づくり支援事業の実施に直接関係しない経費

- ・本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金の類ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものであり、国費による経費の負担等を通して、規範・先進事例となる取り組みを環境省と共に作り上げ、その成果を発信等することにより、他地域・他事業への模範的事業としての展開、さらには国内の里海づくりに関する機運の醸成を目指すものです。
- ・また、事業実施にあたっては、現在検討中の「今後の里海づくりのあり方に関する提言」の考え方に則り、実施することが求められます。
- ・本公募は、この考え方に賛同・理解・協力いただける事業者を募集するものです。
- ・
- ・本事業は、里海づくりを通じて環境省、関係省庁、専門家及び地域の関係者が連携した統合的アプローチ、シナジー効果が期待されています。その際に、事業の選定団体に対しては、適宜PDCAサイクルを回しながら事業に取り組んでいただき、必要に応じて適切に計画の変更等を行っていただきます。また、その際には、環境省及び専門家による事業内容等のコーチング（改善指導等）を取り入れます。
- ・本事業は、環境省の調査事業の一環として実施することから、各種関係法令を遵守して実施していただくほか、科学的根拠が必ずしも明らかではない場合でも、水質や生物多様性の保全等の観点から、一般論として配慮すべき事項については、厳格な対応を求める場合がありますので、ご留意ください。

- ・里海づくりは、地域で取り組む選定団体あってこそのものであるため、選定団体の要望は最大限尊重しますが、選定団体の選定過程及び選定後において、当該事業の主旨を踏まえ、事業の内容を申請内容から変更していただくことがあり、申請内容等のとおり事業を行っていただくとは限らないことにご留意ください。
- ・コーチングを行う専門家については、環境省、事業事務局及び選定団体において協議の上、選定することといたします。
- ・本事業の選定団体において、申請した事項が行われない又は守られない場合、申請書類に虚偽の記載を行う、ヒアリング時に虚偽の発言をするなどした場合には、経費の一部又は全部が支払われないことがあります。
- ・本事業は2力年の事業計画に基づき、複数年度の支援とされることが想定されていますが、予算等の都合上、必ずしも複数年度の事業継続が確約されたものではありません。
- ・本事業の実施にあたり、当該環境省事業の目的との整合性確保や進捗管理等のため、事務局等の求めまたは選定団体からの要請に応じ、打合せを行います。また、「令和の里海づくり」の情報発信・推進等のために、選定団体に対して、ヒアリングや事業に関連する取組の視察・取材等への御協力をお願いすることがあります。
- ・本事業の成果は、事業継続中の年度末及び、事業終了後に事業概要を取りまとめ、環境省webサイト等で掲載いたします。

- ・ 本事業において選定された事業については、事業終了後も、本事業で構築されたスキーム、ネットワーク、枠組み等による里海づくりの継続・さらなる地域展開が期待されます。そのため、事業終了後も、環境省が進める里海づくりの施策推進の一環として、環境省、若しくは事務局から、その後の取組状況についてアンケートやヒアリングなどをお願いすることがあります

※**留意事項**へのご配慮、
なにとぞよろしくお願いいたします。

チェックシート欄

- 該当項目に●を記入
- 複数選択

環境保全・資源の利活用・多様な主体者との連携となる活動になっていることを、様式2の3. 事業計画や4. 事業実施体制欄と照らし合わせながらご確認ください。

【事業の内容】

該当項目に ●を記入	実施予定の取組種別
	藻場・干潟等、自然環境の保全・再生・創出
	生態系・希少種への配慮・保全
	海域の水質調査・生態系調査・モニタリング
	沿岸に生息する動植物のリスト作成、データベース化
	「自然共生サイト」の認定
	自然海浜保全地区の新規指定や活性化を目指す
	森里川海の連環
	気候変動適応
	地域循環共生圏
	里海づくりによる地域の解決等の地方創生への貢献
	ブルーカーボンの活用
	立場や所属、世代を超えた体制・ネットワーク・計画づくり
	シンポジウム、ワークショップ開催
	地域の文化・伝統の調査・保存や活用
	教育・研修プログラム、単元開発・実践（教材開発等も含む）
	後継者、海洋人材の育成
	沿岸域のフィールドを活用した体験や観光コンテンツの開発・実施
	里海の資源を活用した商品開発
	ブランディング・プロモーション（Web サイト、動画制作等のコンテンツ開発も含む）
	クラウドファンディング、外部資金、寄付の獲得、基金等の設立等
	関係省庁の施策、補助等の活用（内閣府、水産庁、国交省、財団等）
	被災地としての復興策
	その他（下記に概要を記入）

※複数選択可

自由記述欄

- A4タテ
- 文字サイズ
：10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

1. 応募団体について

- 1) 「里海づくり」及びそれ以外の活動も含め、応募団体の活動概要（企業であれば事業概要等）及び、連携先を記載してください。

←

←

←

←

←

←

2. 現状と課題

- 1) 対象地域の気候や環境条件、生物相、地域文化や習慣、周辺住民の関心度等、里海づくりを推進する上でポイントとなる背景、取組実績等を記載してください。

←

←

これまでの実績や、背景についての概要

- 2) 里海づくりに際して課題となる点を記載してください。

←

現時点で課題となっていることについて

自由記述欄

- A4タテ
- 文字サイズ
：10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

3. 事業実施計画

1) 事業を実施する地域（海域・沿岸域）を記載してください。分かりやすいよう地図等を添付ください。

図を用いて簡潔にお願いします

2) 2カ年のロードマップと事業計画、事業後の到達目標を記載してください。

図を用いて簡潔にお願いします

3) 令和8年度の実施内容について、取組内容、使用する資材、器材、方法など、できるだけ具体的に記載してください。

できるだけ詳細にお願いします

4) 里海づくりに際しての、自然環境や藻場・干潟等の保全やモニタリング調査について、実施内容、対象種、調査手法、データベース化、取組への評価とフィードバック体制や考え方等、可能な限り詳細に記載してください。

現時点で課題となっていることについて

5) 里海づくりに際しての、資源の利活用の方法について、実施内容とそれによるヒト、モノ、資金の確保につなげる考え方等、可能な限り詳細に記載してください。

自由記述欄

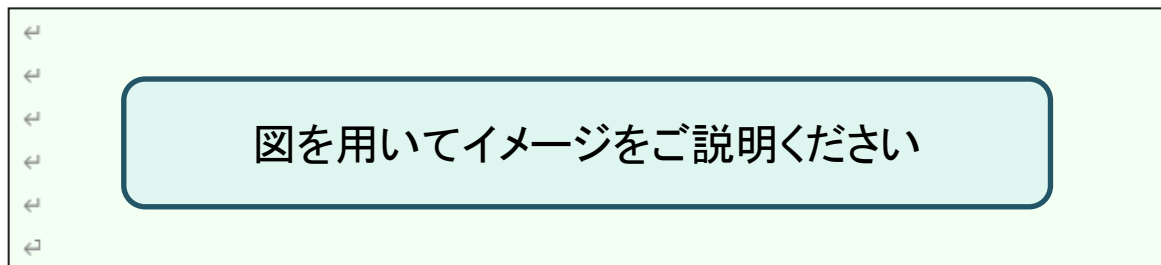
- A4タテ
- 文字サイズ
：10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

事業の一環として資金調達を行うことは差し支えありませんが、事業実施内容が資金調達に限定されないよう、また資金調達が主目的とならないよう、ご注意ください。

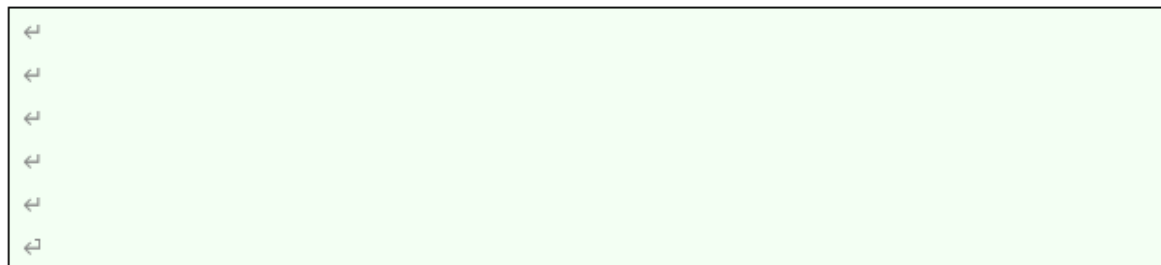
国からの他の補助金、寄付、クラウドファンディング等その他の収入との二重計上にならないようご注意ください。

4.事業実施体制と今後の連携イメージ

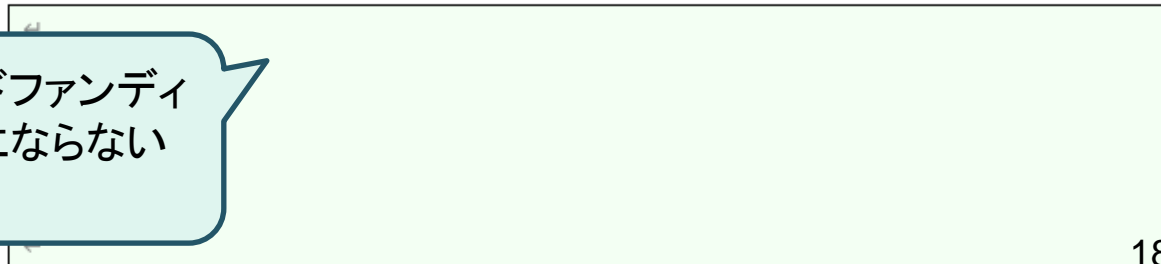
- 1) 事業実施体制等を記載してください。※適宜、図表などを用いて、各主体の概要や役割が分かるように記載してください。



- 2) 地方公共団体との連携状況（連携の有無、連携している場合は具体内容）について、記載してください。※地方公共団体との連携が明らかに不要と思われる場合は記載不要です。



- 3) 応募事業と関連する国・地方公共団体等から助成金・補助金等の支援を受けている事業がある場合は、その名称、期間、実施内容の概略等を記載してください。※特に環境省が実施する地域循環共生圏や生物多様性保全、地域脱炭素などの事業の補助等を受けている（受けたことがある）場合は、必ず記載ください。



自由記述欄

- A4タテ
- 文字サイズ
： 10.5 pt以上
- 記入欄サイズを
適宜変更してご記入
ください。

5. 支出計画

- 1) 本公募による令和8年度及び2カ年の支出計画について、それぞれの取組毎に具体的な内訳・積算を記載してください。なお、人件費については、上限を全体事業費の3割5分以内とします。

記載漏れが無いようにご注意ください

- 2) 本事業で外注を想定されている場合は、外注する業務内容と既に予定されている場合には外注先の名称・所在地をお示しください。

現時点で事業の一部を外部へ委託されることが計画されている場合は、外注先についてもご記入ください。

【ご参考】

- ・ 里海ネット

<https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/index.html>

- ・ 令和7年度 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業の選定団体の公表について(令和7年4月25日付け報道発表)

https://www.env.go.jp/press/press_04799.html

- ・ 「今後の里海づくりのあり方に関する提言」の公表について(令和7年3月27日付け報道発表)

https://www.env.go.jp/press/press_04652.html

■ 良好な水環境や里海づくりに携わる関係者の共創の場として、12月22日に都内で「良好な環境創出シンポジウム2025」を開催、1月30日に大阪で「里海づくりシンポジウム」を開催予定。

令和7年度 里海づくりシンポジウム

未来へつなぐ里海の知と実践

本企画は、環境省が推進する「令和の里海づくり」基盤構築支援事業の途中成果と、S-23 環境研究総合推進費による科学的知見を融合し、地域実践と研究成果の相乗効果を図ることを目的とします。さらに、一般市民や若手研究者、自治体関係者との対話を通じて、持続可能な里海づくりの未来像を共創します。

日時 2026年 1月30日(金) 13:00-18:00

会場 オンライン配信あり
難波御堂筋ホール ホール7
大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング

プログラム
開会挨拶 「令和の里海づくり」のビジョンと今後の展開
事例紹介 戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業
企業の取組
環境研究総合推進費 S-23 プロジェクトの研究紹介
クロストークセッション「科学と実践の融合による里海づくり」
令和の里海づくりポスターデザインコンペティション表彰式
閉会挨拶

会場のみ ポスターセッション

会場
定員 120名
1月26日正午まで

参加申込
参加無料

オンライン
定員 500名
1月30日正午まで

お問い合わせ 里海づくりシンポジウム事務局
公益財団法人国際エメックスセンター シンポジウム担当 satoumi@emecs.or.jp

共催 環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室
環境研究総合推進費 S-23 プロジェクト・国立環境研究所 協力 一般社団法人 Blue Ocean Initiative



[参加申込フォーム]

里海づくりシンポ
(会場)



里海づくりシンポ
(オンライン)



令和8年度 良好な環境を活用した観光モデル事業について

令和8年1月20日

環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境創造室

【これまでの取組・課題】

豊かな水辺、星空、音の風景等、地域特有の五感で感じる自然や文化（「良好な環境」）の保全活動の推進



各種認定・支援を受けた「良好な環境」を継続的に維持管理していくことが課題となっている地域も…



「良好な環境」を地域の観光推進に有効に活用することで、得られた資本（ヒト・モノ・資金など）の保全活動への還元により「良好な環境」の更なる創出や継続的な維持管理に繋げ、**保全と活用の好循環**を達成

「良好な環境」を活用したインバウンド観光を推進することで、
持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりを達成し、
ウェルビーイングや地域の魅力の向上、地域活性化を実現

令和7年度良好な環境を活用した観光モデル事業 選定団体



	団体名（活動場所）	事業名	事業概要
1	一般財団法人 史春森林財団 (北海道大樹町・広尾町)	北海道南十勝の自然共生サイト・OECMと 国立公園を対比しながら日本の自然観を 観て感じ取れるエコツアーの多言語対応化	自然共生サイトである「生花の森」等にて、森林作業体験等を案内するプログラムを多言語化・AI 化して観光コンテンツへ磨き上げ、地域の自然を案内できる人材を育成。
2	特定非営利活動法人 おおつちのあそび (岩手県大槌町)	海と共生するまち・大槌 ～環境再生型観光モデルの創出～	「令和の里海づくり」モデル事業を実施した沿岸環境を対象に、多様な地域資源で共通するストー リーの構築と、藻場再生を軸とした環境再生型観光プログラム開発等を実施し、地域ならではの持 続可能な観光モデルを確立。
3	阪南市 (大阪府阪南市)	「海と山が出会うまち」はんなん 森里川海プロジェクト	自然共生サイトである「阪南セブンの海の森」を対象に、森里川海をつなぐコンテンツの造成等を実施 し、持続可能で好循環な地域づくりの実現を目指す。
4	一般社団法人 豊岡観光イノベーション (兵庫県豊岡市)	人とコウノトリが共生するまち・豊岡 リジェネラティブな旅 ～Regenerative journey to discover the stories of the storks～	ラムサール条約湿地や自然共生サイトを含む、コウノトリの郷公園を中心としたエリアにて、コウノトリ野 生復帰の取組みにより再生・創出された良好な環境とその取組みを十分に楽しめるコンテンツを造成 することで、コウノトリの生息地の持続可能な保全に繋げ、環境と経済の好循環を拡大させる。
5	一般社団法人 北房観光協会 (岡山県真庭市、備前市、笠岡市)	岡山県広域里山・里海学習体験型 コミュニティプロジェクト 「OKAYAMA SATOYAMA-SATOUMI UNIVERSITYプロジェクト」	音風景百選や「令和の里海づくり」モデル事業の対象地を含む真庭市・備前市・笠岡市の広域な里 山里海エリアにて、オンラインとオフラインが一気通貫した自然保全学習・体験コミュニティを形成し、 地域への継続的な接点と再来訪を促す仕組みを提供。
6	株式会社のどか荘暮らし の設計室・hinel (愛媛県西条市)	「水の都西条」の未来につながる水資源 高付加価値化と環境保全還元モデル構築 プロジェクト	名水百選に選出された「うちぬき」と呼ばれる地下水を中心とした豊富な水資源を対象に、水資 源の多様な利活用が生み出されるチームづくりと高付加価値の観光コンテンツの開発や水資源 のブランド強化等を行うことで、持続可能な「水の街の循環型観光モデル」の構築を目指す。
7	株式会社山都竹琉 (熊本県山都町)	山都の有機農業をとおして体験・交流する 「たべる-まなぶ-つながる-そだてる」の良好な 環境関係人口創出プロジェクト	自然共生サイトである「Present Tree in くまもと山都」を中心に、有機農業を軸として、農産物を 活かした地域の認知度向上、教育旅行・農業研修・エコスタディツアーの受入体制構築、観光プロ グラム開発等を行い、アグロエコツーリズムの構築を目指す。
8	山川町漁業協同組合 (鹿児島県指宿市)	指宿海域の自然共生サイトの活用と 持続可能な観光モデルプロジェクト	かおり風景百選・平成の名水百選や自然共生サイトに選定・認定された海域を対象に、藻場に係る 学び、食、オフセットを織り交ぜたコンテンツを構築し、温泉と豊かな自然を基軸とした観光地としての 魅力と持続可能性の向上を目指す。
9	一般社団法人 E'more秋名 (鹿児島県龍郷町)	～100年後も続く観光と自治～ リジェネラティブツーリズム創出事業	自然共生サイト「奄美大島真米の里 秋名・幾里・大勝」の一部である田園地帯にて、地域住民と 来訪者による共創のあるべき姿とプログラムの検証、ストーリーやブランディング戦略等を通し、観光客 が来るほど自然も暮らしも豊かになる地域の実現を目指す。
10	一般社団法人 大宜味村観光協会 (沖縄県大宜味村)	「飲水思源」 ～やんばるの水に親しみ、その源に思いをはせる～	良好な水循環・水環境創出活動推進モデル事業の対象地である「平南川ター滝」を中心に、持続 可能な観光情報発信、「里山歩き」のプログラム開発、オーバーツーリズム抑制の制度設計等を行い、 地域の自然観を伝えるサステナブルな観光地域づくりを広く世界の人々と協創。



名水百選等を活用したストーリーの検討



水辺のプログラム造成のための調査



藻場再生体験を提供するモニターツアーの実施



自然共生サイトでのツアー解説の多言語化と情報発信

保全と活用の好循環の実現を目指して事業を実施中

【参考】良好な環境を活用した観光地域づくりウェブサイト

Ministry of the Environment <https://policies.env.go.jp/water/good-environment-tourism/>

①公募対象団体

地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）・公益法人・NPO法人・企業・学校法人・観光協会等の民間団体、又はこれらを構成団体とする協議会等

ただし、原則として対象地域に拠点を有する団体とし、事務局と直接契約を締結できる者とします。

②対象地域

- ・ 名水百選・平成の名水百選に選出された名水を有する地域
- ・ 残したい“日本の音風景百選”に選出された音風景を有する地域
- ・ かおり風景百選に選出されたかおり風景を有する地域
- ・ 「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催地域（開催予定地域含む）
- ・ みどり香るまちづくり企画コンテストに受賞した企画を有する地域
- ・ 自然共生サイトの認定を受けた地域
- ・ ラムサール条約湿地
- ・ **エコツーリズム推進全体構想の認定を受けた地域**
- ・ **未来に残したい草原の里100選に選出された草原を有する地域**
- ・ 令和4年度～令和7年度的良好環境創出関連モデル事業の対象地域

③対象事業

■ 「良好な環境」の磨き上げ及び利活用のための調査・検討、多言語対応、コンテンツ開発、ツアー造成等

- ◇ インバウンド誘客に資する「良好な環境」の掘り起こしやブランディングに係る調査
- ◇ インバウンド誘客や保全と利用の好循環の実現に当たっての地域の課題の整理
- ◇ ウェルビーイングツーリズムの観点での来訪者分析やニーズ調査
- ◇ 地域の自然的特性と歴史・文化・産業の結びつきを踏まえた「良好な環境」に係るストーリー、来訪者に打ち出すべきメッセージ、地域としてのブランディングに関する戦略の検討
- ◇ 来訪者及び地域住民のウェルビーイングの向上にかかる達成目標や望まれる来訪者の体験等の検討
- ◇ ストーリーや望まれる体験を踏まえたターゲット分析、ツアー販売戦略立案、マネタイズ
- ◇ 保全と利用の好循環を実現するための利用のルールや、利用の対価が保全に再投資される仕組みづくりに関する検討
- ◇ 「良好な環境」を観光活用するための関係者及び地域住民との合意形成
- ◇ 「良好な環境」に係るストーリーを多言語で解説するための訴求力のある素材の作成、環境整備（掲示物や情報媒体の多言語化等）及び人材の育成
- ◇ 望まれる来訪者の体験を実現するためのコンテンツやツアーの企画・提供、モニターツアーの実施
- ◇ 利用のルールの実践のための体制構築、普及啓発等
- ◇ ツアー等の提供・受入体制の強化、国内外のバイヤー等との販路構築、プロモーション

※「良好な環境」の保全と活用の好循環を達成するための観光活用に係る取組が対象となり、保全活動そのものは事業の対象となりませんのでご注意ください。

④選定数

10団体程度

※「良好な環境」を活用した観光地域づくりを通して気候変動への適応を推進すること
に重きを置いた事業を全体のうち数件選定する予定

【気候変動への適応を推進することに重きを置いた事業について】

- 「良好な環境」そのものが気候変動影響を受けており、事業によってその影響を回避・軽減し、観光資源として活用する事業

（取組例）

- ◇ 気候変動により劣化がみられる海洋環境の再生活動（適応を意識）を観光コンテンツとして磨き上げる事業 など

- 気候変動影響を軽減する機能（適応機能）を有している、または過去に有していた「良好な環境」において、事業によって適応機能を維持・復活させることで、周辺地域の気候変動適応とあわせて、観光資源としての価値向上につなげることで、観光地域づくりを推進する事業

（取組例）

- ◇ 山林の防火帯をトレイルとして活用することで、山火事による被害防止のために重要な防火帯の適切な維持に繋げる事業 など

⑤申請額（令和8年度）

900万円（税込み）以下

※ 希望する場合は、最大2年間のモデル事業の実施が可能です。ただし、令和8年度の事業として採択することをもって、年度をまたいだ2カ年の予算措置を確約するものではないこと、継続審査の結果、継続しない場合や、減額の可能性があることをあらかじめ御理解、御了承ください。

⑥対象経費

【計上できる経費】

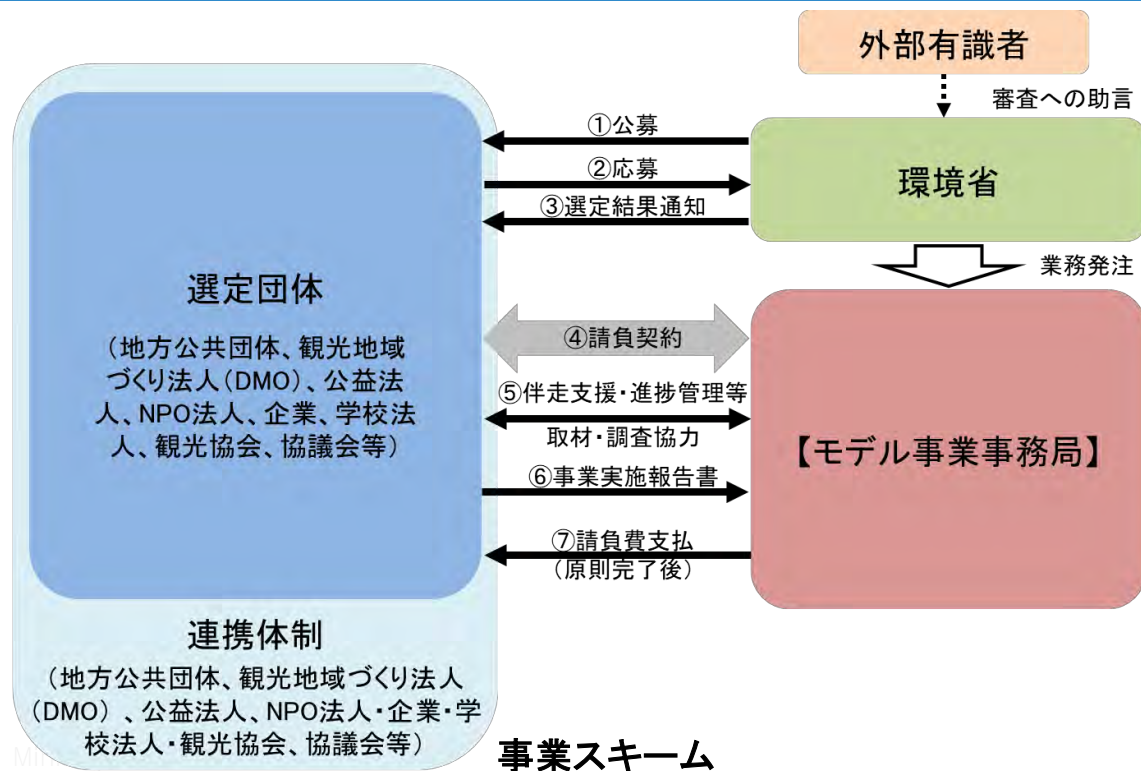
○事業費（外注費（各種調査、資料づくり、環境整備等）、旅費、会場費、借料及び損料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、雑役務費、専門家への謝金・旅費、その他モデル事業実施に直接必要な諸経費、一般管理費）

○人件費（上限を全体事業費の3割5分とし、モデル事業の実施にあたって必要な最低限のものと確認できたものに限り計上することができる。地方公共団体の場合は計上できない。）

【計上できない経費】

- ・事業場等の建物・施設の新設、整備に関する経費
- ・資産等が残る工事に関する経費
- ・20万円を超える機器・備品等に関する経費
- ・収益を直接生じさせる経費（販売に係る経費、有料イベントの開催経費等）
- ・モデル事業の実施に直接関係しない経費

- 本事業は、選定団体の活動に対する補助金や交付金ではなく、環境省における調査事業の一環として行うものです。
- モデル事業事務局から選定団体への請負契約により実施します(1団体あたり契約額は900万円(税込み)以下)。実施計画並びに経費の使途及び総額は、モデル事業への選定後、提案内容をもとに選定団体、環境省、事務局の三者で協議を行い決定します。
- 本モデル事業では、環境省・事務局による伴走支援を取り入れます。環境省事業の目的との整合性確保や進捗管理等のため、打合せや助言、専門家による事業内容等のコーチング(改善指導等)を行いますので、環境省、事務局の助言等を踏まえて事業を実施頂く必要があります。



実施スケジュール(案)

令和8年5月～ 実施計画の協議、初回打合せ等

6月～ 打合せ、伴走支援等

秋～冬頃 事業継続審査(2力年での事業を希望する場合)

令和9年1月頃 活動結果報告会

2月末 報告書提出

これ以外にも、ヒアリングや、モデル事業に関連する取組の現地調査、取材、シンポジウム等への参加の御協力をお願いすることがあります。

①様式 1 : 応募申請書

②様式 2 : 実施計画書

③モデル事業を行う応募団体の定款又は規約等

【応募書類の提出形式】

PDF形式、Microsoft Word形式またはMicrosoft PowerPoint形式の
電子ファイル

1. 応募理由

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)

文字サイズ:10.5pt以上

1. 本事業への応募理由
①背景・目的
※地域の現状や地域の「良好な環境」に係る課題等について記載してください。
※「良好な環境」を活用した観光地域づくりを通して気候変動への適応を推進することに重きを置いた事業は、本項目にその旨を反映ください。
②目指す地域の姿（アウトカム）
※取組の全体像や地域が目指す姿等を簡潔に記載してください。また、令和9年度以降の取組の展開（具体的な中長期計画等）も併せてお示しください。
③本事業による獲得目標・成果（アウトプット）
※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業により獲得したい成果・目標を具体的に記載してください。
※インバウンド誘客に係る目標又は指標についても記載してください。
④取組状況
※現在までの主な取組状況について記載してください。
⑤これまでの実績
※協議会等の設置、普及啓発イベントの開催、体験プログラムの提供等、これまでの取組（保全活動に係る取組を含む）による成果を具体的に記載してください。

取組の背景、目指す地域の姿、本事業により獲得したい目標・成果、現在の取組状況とこれまでの実績（保全活動に係る取組を含む）等を記載ください。

※気候変動への適応を推進することに重きを置いた事業は背景・目的にその旨を反映ください。

※獲得目標・成果にはインバウンド誘客に係る目標又は指標についても記載してください。

様式2より

2. 「良好な環境」に係るストーリー

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)

文字サイズ:10.5pt以上

2. 本事業の対象とする「良好な環境」に係るストーリー

①対象とする「良好な環境」の地域における位置付け

※地域で行われている保全活動や活用等の背景、受け継がれている伝統や歴史文化等から、対象となる「良好な環境」の地域における位置づけを記載して下さい。

←

←

②想定される付加価値

※①の内容を踏まえ、インバウンドへの訴求を念頭に、対象とする「良好な環境」にどのような付加価値を見出し、ブランディングしていくかについて、地域独自のストーリーとしてお示しください。

←

様式2より

対象とする「良好な環境」の地域における位置づけを踏まえ、インバウンドへの訴求を念頭に、対象とする「良好な環境」にどのような付加価値を見出し、ブランディングしていくかについて、**地域独自のストーリーとして記載ください。**

3. 実施計画

A4タテ 1～3ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

3. 事業実施計画
※2カ年で取り組む場合は、令和9年度の実施計画についても併せてお示しください。(令和8年度・令和9年度それぞれの取組内容が分かるように記載ください。)
①取組内容
※1. 2で示された内容を踏まえて、令和8年度に取り組む事業内容をお示しください。具体的な取組内容を原則として箇条書きで示し、必要に応じて文章を補う形で記載ください。
※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の範囲が、令和8年度の活動の一部である場合には、請負契約の対象となるモデル事業の範囲が明確となるようお示しください。
②実施体制
※本公募にもとづき請負契約の対象となるモデル事業の実施体制を、図なども活用しながら具体的に記載してください。
③年間スケジュール
※①に記載した内容に関する具体的な計画・スケジュールについて、図表なども活用しながら記載してください。

様式2より

モデル事業の活動範囲が、令和8年度に取り組む事業の一部である場合には、モデル事業の範囲が明確となるようお示しください。

2カ年で取り組む場合は、令和9年度の実施計画についても記載ください。

令和8年度・令和9年度それぞれの具体的な取組内容が分かるように記載ください。

年間スケジュールは図表も用いながら記載ください。

4. 各主体との連携状況

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

【各主体との連携状況】

本表も用いながら記載ください。

地方公共団体と連携済の場合は担当部局
や連絡先、具体の取組を記載ください。

なお、連携する地方公共団体の担当部局には、
事業の対象となる「良好な環境」の保全を担当
する環境部局等も含まれることが望ましいです。

専門家等の第三者からの助言を受けることを
想定している場合は、その体制についても
記載ください。 具体的な想定は無いものの、
事業の実施に際して専門家等からの助言を
希望する場合は、⑨学識者・専門家の「役割」
欄に、助言を受けたい内容等を記載ください。

4. 各主体との連携状況

※モデル事業実施に係る地域の多様な主体との連携・調整状況を、以下の表も用いながらお示しください。

※地方公共団体との連携状況については、「既に連携(「◎」もしくは「○」)」の場合は連携先の担当部局や連絡先、
具体の活動内容についてお示しください。なお、連携する地方公共団体の担当部局には、事業の対象となる「良好な
環境」の保全を担当する環境部局等も含まれることが望ましいです。

※専門家等の第三者からの助言を受けることを想定している場合は、その体制(専門家の候補を含む)についても
お示しください。なお、具体的な想定は無いものの、事業の実施に際して専門家等からの助言を希望する場合は、⑨
学識者・専門家の「役割」欄に、助言を受けたい内容等についてお示しください。

【各主体との連携状況】

該当するもの全て		活動団体・連携先の種別	名称	役割
応募者（共同応募の場合、該当するもの全て★）				
既に連携（共同応募ではないが、本事業への協力を承諾済）				
既に連携（別事業で連携済。今後、本事業での協力を予定）				
今後、連携を予定				
①	地方公共団体			
②	NPO・市民団体			
③	地元企業			
④	農林水産事業者			
⑤	観光事業者			
⑥	学校・教育機関			
⑦	金融機関			
⑧	メディア等その他の事業者等			
⑨	学識者・専門家			

5. 関連する事業

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)
文字サイズ: 10.5pt以上

5. 関連する事業

※対象とする「良好な環境」の地域において、応募する事業以外に関連する事業があれば、応募する事業との関連性について図表なども活用しながらお示ください。また、国・地方公共団体等から助成金・補助金等の支援を受けている又は受ける予定がある事業がある場合は、その名称、期間、実施内容の概略等を併せて記載してください。

対象とする「良好な環境」の地域において、応募する事業以外に関連する事業があれば、応募する事業との関連性について図表なども活用しながらお示ください。

国・地方公共団体等から助成金・補助金等の支援を受けている又は受ける予定がある事業がある場合は、その名称、期間、実施内容の概略等を併せて記載してください。

5. 支出計画書

A4タテ 1～2ページ目安(図表含む)

文字サイズ: 10.5pt以上

【支出計画書】

本表も用いながら記載ください。

2カ年で取り組む場合は、令和9年度の支出計画についても記載ください

6. 支出計画書

※公募要領の「4.対象となる経費」をご確認の上、本公募によるモデル事業の支出計画について、以下の表を用いながら具体的な内訳・積算を含めてお示しください。なお、項目については必要な内容に適宜変更・追加して記載してください。

※使途・積算内訳(概略)は、「3.事業実施計画」で記載した取組内容のどの項目に該当する費用かが分かるように示した上で、具体的な使途及び内訳の想定を記載ください。人件費については、従事する内容や単価等について記載ください。

※ここで記載いただく事業実施に係る経費は、最大900万円(税込み)として記載してください。

※モデル事業実施で外注を想定されている場合は、外注する業務内容と、既に予定されている場合には外注先名称・所在地をお示しください。

○令和8年度 (※2カ年で取り組む場合は、本表を用いて令和9年度の支出計画についても併せてお示し下さい)

項目	金額(円)	使途・積算内訳(概略)
外注費	00,000	
旅費	00,000	
会場費	00,000	
消耗品費	00,000	
人件費	00,000	
	00,000	
	00,000	
合計(税込み)	0,000,000	

使途・積算内訳(概略)は、「3.事業実施計画」で記載した取組内容のどの項目に該当する費用かが分かるように示した上で、具体的な使途及び内訳の想定を記載ください。人件費については、従事する内容や単価等について記載ください。

各年度最大900万円

(税込み)として記載ください。

継続希望の場合にも、単年度毎に成果を出すことが求められます。令和9年度の予算の確保状況、令和8年度の実施状況等により継続しない場合や、上限額が減額となる場合があります。

様式2より

1) 本事業への応募理由

- 取組の全体像、目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果（アウトプット）が、インバウンド誘客や持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりに資するものであり、内容が具体的かつ適当か
- 対象とする「良好な環境」が地域において継続的に保全されてきたものであり、現状の「良好な環境」に係る地域課題を的確に捉えた上で、本事業を通して当該課題の解決を図るものとなっているか

2) 本事業の対象とする「良好な環境」に係るストーリー

- 地域の環境や文化的背景を把握できているか
- 「良好な環境」の付加価値が、地域の環境や文化的背景と結びついたものであり、独自性やインバウンドへの訴求性がみられるものとなっているか

3) 事業実施計画

- 事業内容が訪日外国人旅行者の滞在期間の延伸、消費額増加、コンテンツの価格の適正化、満足度・リピート率等の向上につながるものであるか。
- 保全と利用の好循環が達成されるものであり、持続可能・リジェネラティブな観光地域づくりの観点で具体的なメリットを生み出す事業となっているか
- 事業効果を高めるための取組内容の創意工夫がみられ、モデル事業として全国への成果の波及が見込めるものとなっているか
- 目指す地域の姿（アウトカム）と、本事業での獲得目標・成果（アウトプット）が達成できる体制・方法となっているか
- 事業のスケジュールは提案内容が実施できるものとなっているか

4) 各主体との連携状況

- 観光関係者だけでなく、保全に係る関係者を含め、地方公共団体を含む地域の多様な機関と連携しているか
- 地域産業・教育・文化など多様な分野に関する主体との連携や、周辺地域との連携など、事業効果を高めるための体制の工夫がみられるか
- 専門家等の第三者からの助言を受ける体制が構築されているか
- モデル事業実施後も自立的に活動が継続できる体制、多様な世代を巻き込める体制となっているか

5) 事業実施計画

- 関連する事業と適切な役割分担ができているか
- 関連する事業との連携により、事業効果の向上が見込めるものとなっているか

【スケジュール】

2月27日（金） 公募〆切
（以下、想定）

4月中旬頃 検討会にて採択審査（非公開）

4月下旬頃 選定結果の通知・公表

- ※ 基本的には提出いただいた応募書類が主な評価対象となりますのでご注意ください。
- ※ 審査に関する質問等は受け付けません。

水辺の環境活動プラットフォームの立ち上げ

- 「良好な水環境の創出」による地域の魅力を向上させる活動を推進するため、令和7年5月にウェブサイトを開設。
- 地域で実施されている良好な水環境等の保全・活用に関する活動や、身近な水辺の調査に関する情報を集約して提供。会員登録（団体登録に限る）すると、自らの活動も投稿できる機能もあり、情報交流の場としても活用していく。



- 会員登録はこちらから
水辺の環境活動プラットフォームウェブサイト
<https://policies.env.go.jp/water/waterside-environment/>



PF会員の構成と会員メニュー

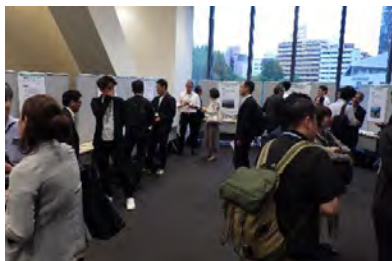
会員	行政、企業、団体、個人
会員メニュー	会員の基本情報の登録及び掲載 良好な水環境等の保全・活用に関する取組の登録及び掲載 会員主催イベント情報の登録及び掲載 交流掲示板の登録及び掲載 募集します 支援します メールマガジンによるプラットフォーム活動等の情報受信等※

※個人会員はメルマガ受信のみ

★*プラットフォームでできること・・・

1 情報収集 情報交流

地域の関係者の
つながり促進



行政・企業・各種団体・個人等、計493者が参加
(2026年1月19日現在)

2 地域の水環境保全・活用の取組を閲覧できます

ウェブサイトコンテンツ

良好な環境を活かした地域づくり

水環境の保全と活用に関する活動を案内

- 名水づくり
- 里海づくり
- 観光地域づくり



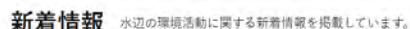
身近な水辺の調査

多面的な水環境モニタリング活動を案内

- 全国水生生物調査
- 水辺のすこやかさ調査(みずしるべ)



- 水辺の環境活動プラットフォーム



2026年1月15日 星期一 1月15日 1月15日 1月15日



水辺・海辺に関連する
情報を集約して掲載！

水循環、ネイ
チャーポジティブ、
企業の情報開
示関係のお知ら
せやイベントなど、
水辺・海辺に関
連する情報を集
約してお届け！

自治体・企業・団体：191、個人：301

興味のある分野

九州・沖縄地方



- 自治体・企業・関係団体など様々な団体が交流できるプラットフォーム
⇒地域内での連携促進！
- 取組の他、TNFDやエコファースト認定の取得、自然共生サイト認定などもPR可能！



▲団体会員のイベント掲載ページ

